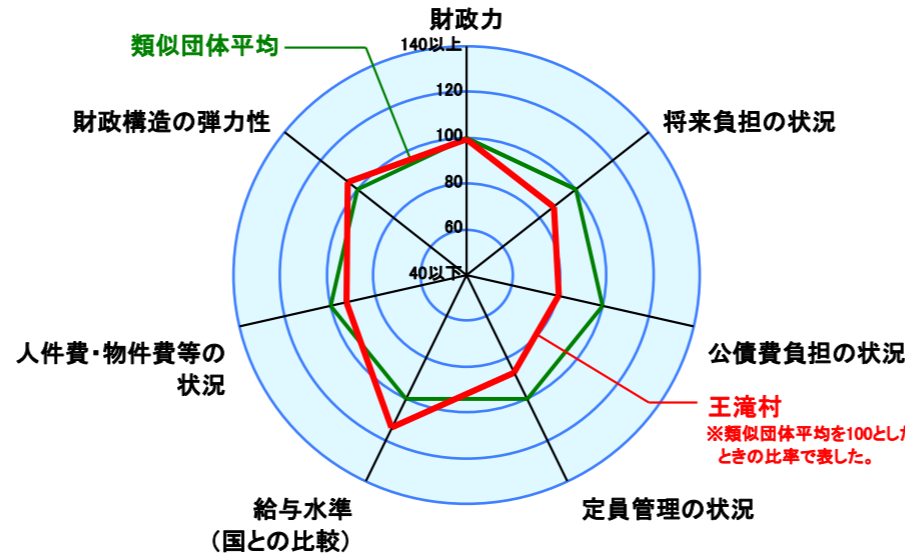
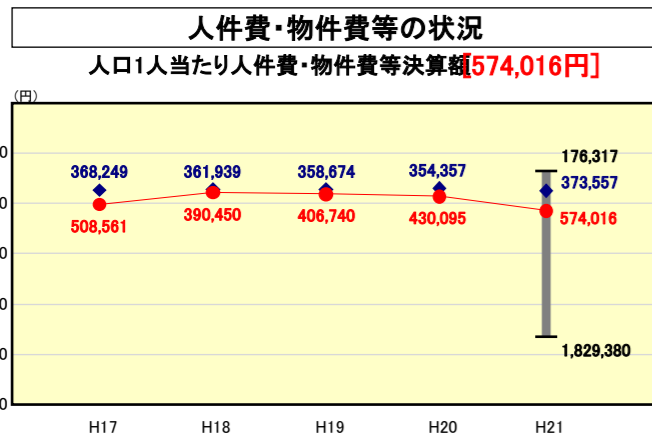
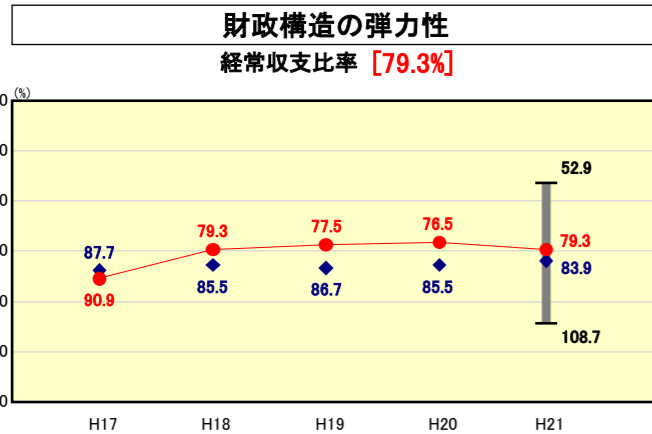
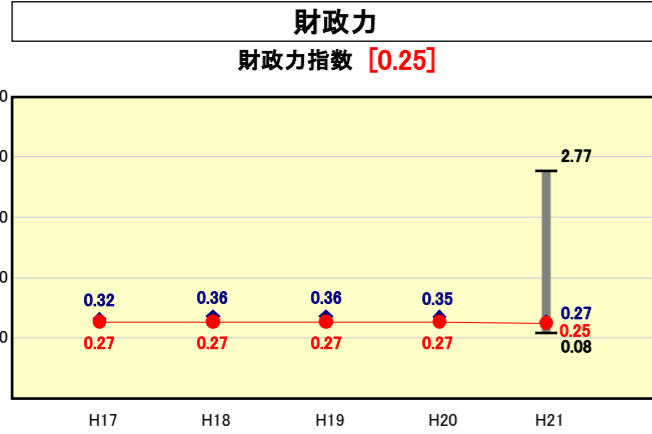


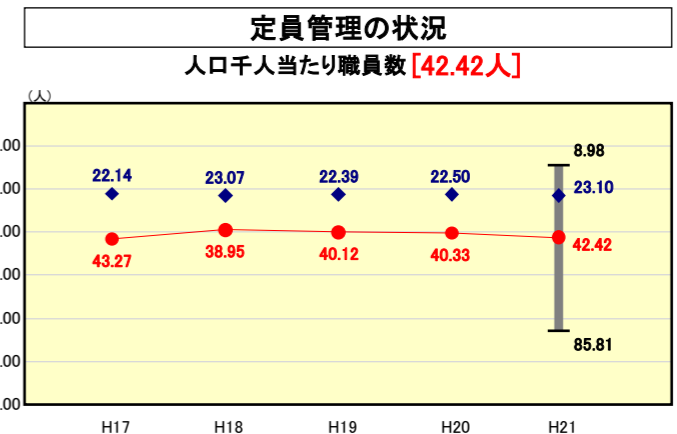
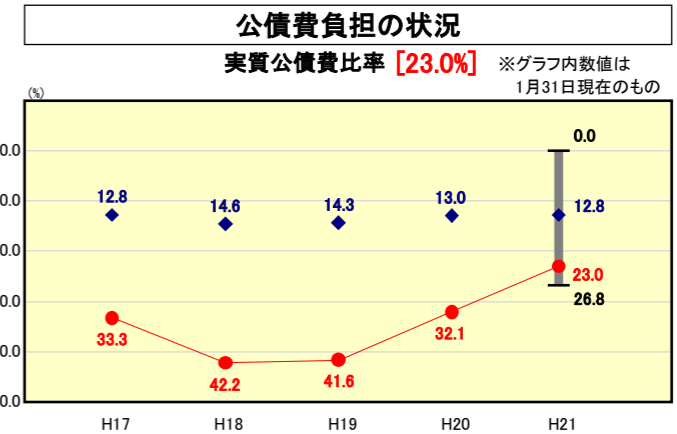
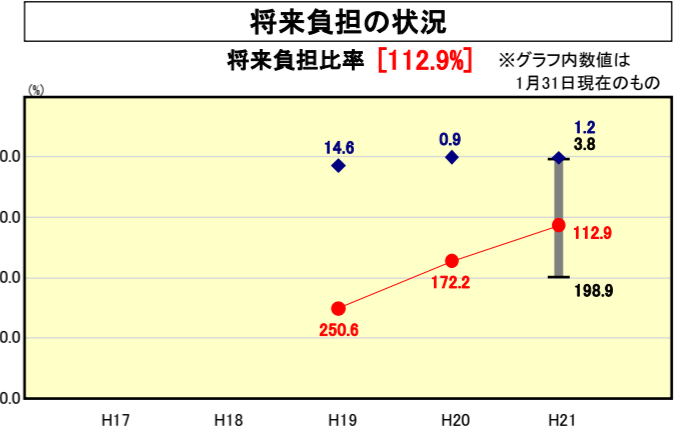
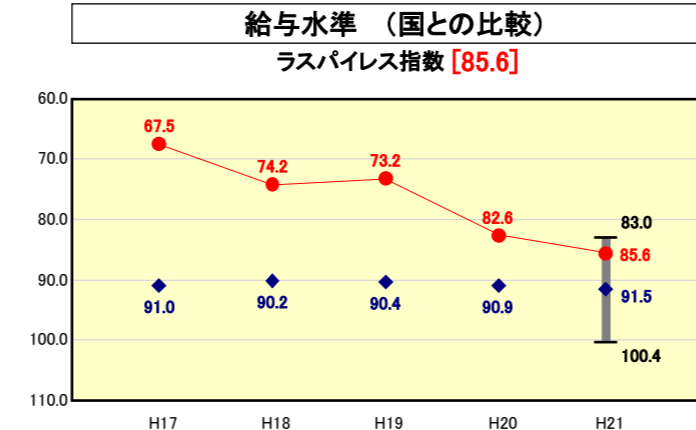
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	943	人(H22.3.31現在)
面積	310.86	km ²
標準財政規模	1,204,507	千円
歳入総額	1,861,091	千円
歳出総額	1,720,212	千円
実質収支	134,854	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表せせず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表せせず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成18年度から財政健全化への本格的な取り組みを始めて4年目の決算状況である。

【財政力】
人口の減少や事業者が少ないことなどにより財政基盤が弱く類似団体を下回っている。人件費削減など王滝村自立計画に基づき歳出を抑制している。今後も新たな定員管理の適正化などをはかり財政の健全化とむらづくりの両立を図る。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
自立計画による事業の徹底した見直しや人件費の削減により歳出の抑制を続けていることで類似団体の平均値を下回っている。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【給与水準】
一般職の給与の削減は、平成18年度25%、平成19年度20%、平成20年度10%、平成21年度4%~6%を実施したためラスパイレス指数値は低くなっている。

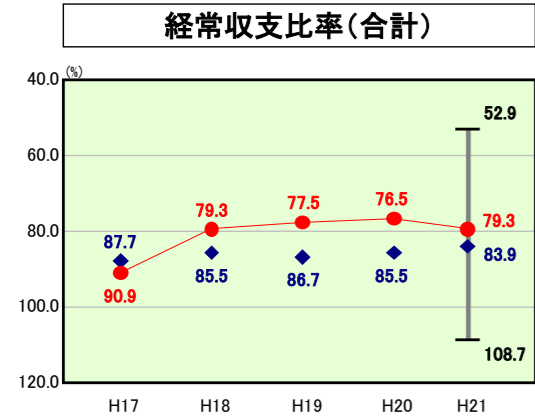
【人件費・物件費等の状況】
人件費、物件費および維持補修費の合計額の人口一人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。平成16年度シーズンまでは年間最高で66万人の入りがあったスキー場を直営で運営していたこと等の特殊事情により職員数が類似団体と比較すると多い。定員管理をすすめ集中改革プランの目標値は達成しているが、職員給与を削減しているものの依然として人件費決算額が行政コスト引き上げの要因となっている。また物件費については緊縮財政から最小限まで抑えているが施設の老朽化による維持経費が増加傾向にあり普通建設事業費も伸びている。今後も地方単独事業の実施についてはより慎重な姿勢で取り組む。

【将来負担および公債費負担の状況】
一般会計の地方債償還は一時のピークであった平成18年度(42.2%)以降減少し、平成21年度決算において実質公債費比率(3年平均)が23.0%となったことで、早期健全化団体を1年間で脱出することができた。依然として高い水準であるが、今後減少する見込みであるため、引き続き適正な投資的経費のための地方債発行はより慎重に行うこととし、適正化を図る。

【定員管理の状況】
集中改革プランによる平成22年度までの職員数の削減目標はすでに到達しているが、類似団体と比較すると大幅に適正人数を超えている。平成17年度以来職員を採用していないため人材的に硬直化しており新規採用も必要であり、今後も適正な定員管理が求められる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

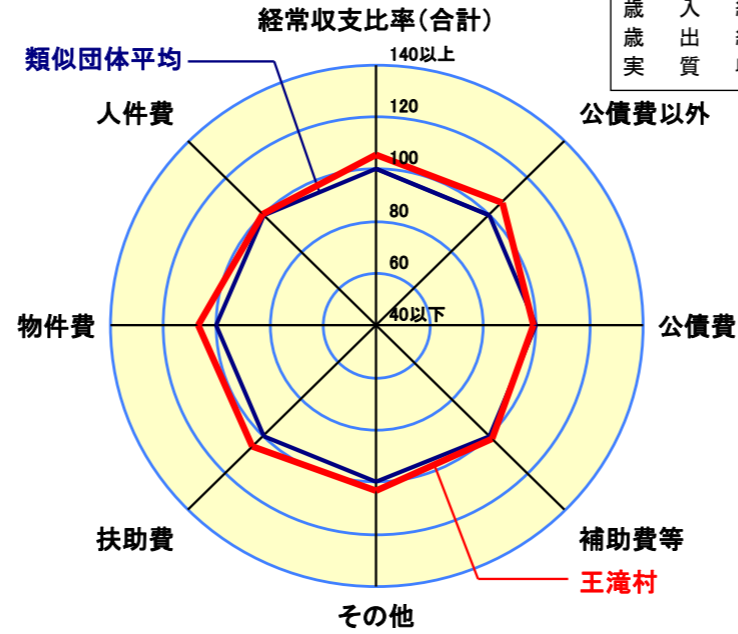
経常収支比率の分析



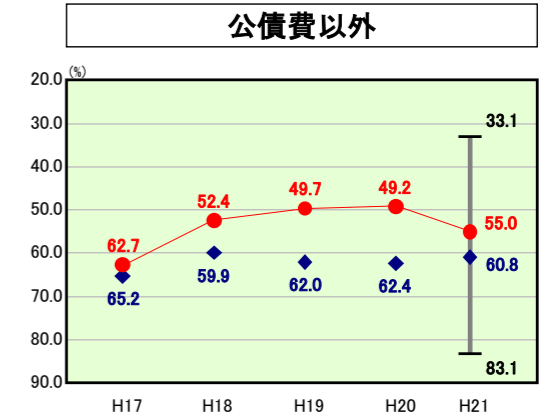
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 17/60
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

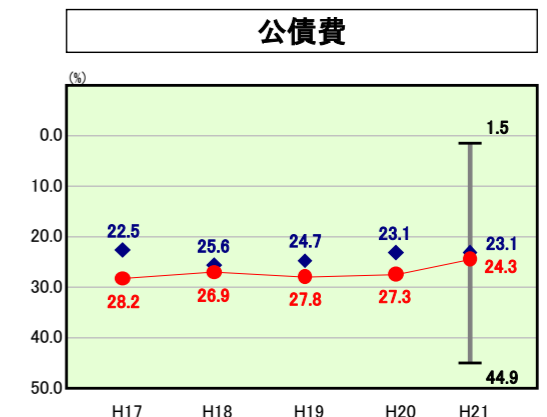
人口	943人(H22.3.31現在)
面積	310.86 km ²
標準財政規模	1,204,507千円
歳入総額	1,861,091千円
歳出総額	1,720,212千円
実質収支	134,854千円



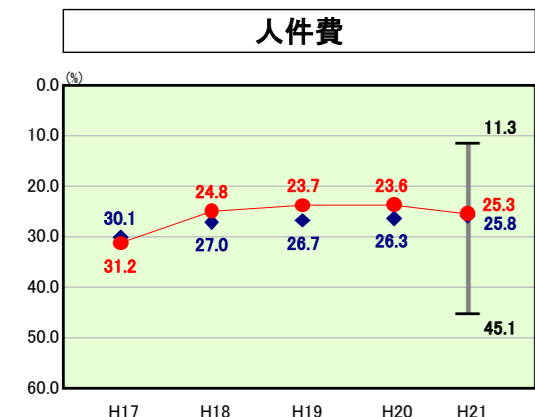
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



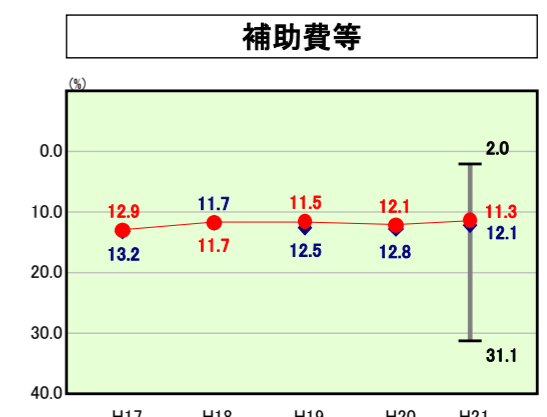
H21類似団体内順位 9/60
全国市町村平均 71.9
長野県市町村平均 66.8



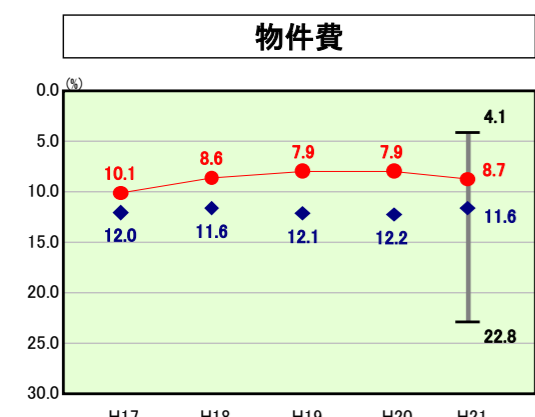
H21類似団体内順位 34/60
全国市町村平均 19.9
長野県市町村平均 19.8



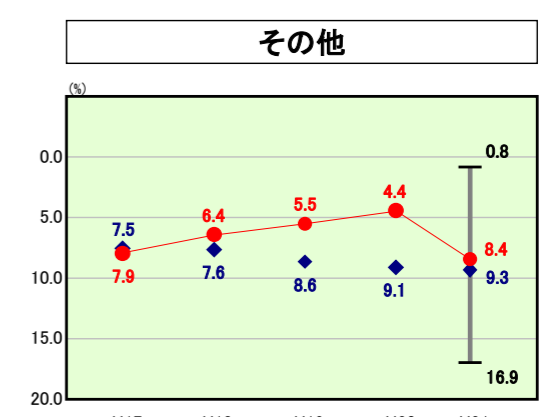
H21類似団体内順位 24/60
全国市町村平均 26.7
長野県市町村平均 22.1



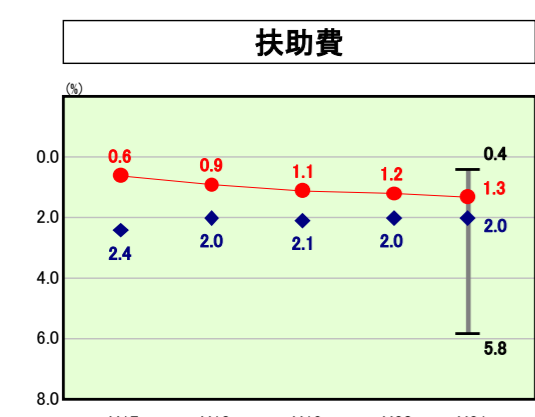
H21類似団体内順位 33/60
全国市町村平均 10.5
長野県市町村平均 14.4



H21類似団体内順位 17/60
全国市町村平均 13.0
長野県市町村平均 11.6



H21類似団体内順位 26/60
全国市町村平均 12.1
長野県市町村平均 12.7



H21類似団体内順位 20/60
全国市町村平均 9.6
長野県市町村平均 6.0

分析欄

財政健全化の本格的な取り組みを始めて4年目の決算である。

「王滝村自立計画」では、将来債務の負担軽減と持続可能な財政運営を計画の柱としている。平成18、19年度は「公債費」「補助費等」以外の項目が、平成20年度は「公債費」以外の項目、平成21年度においては全体的に類似団体と比較して弾力性のある財政構造といえる。

【人件費】

平成21年度も前年度に引き続き人件費削減を行っているため類似団体の平均値を下回る結果となっているが、職員数が多いという特殊事情を抱えている。今後も定員管理の更なる適正化が必要である。

【物件費】

平成21年度も前年度と同様に類似団体の平均を下回っている。補助事業や交付金等を財源とした事業展開を行いながら今後も歳出抑制に努める。

【扶助費】

人口規模が1千人未満ということもあり、対象者数人の増減で経常収支比率に大きな変動を及ぼす。

【補助費等】

ここ数年類似団体の平均値とほぼ同じ割合を推移している。

【公債費】

公債費の7割は過疎対策事業債および臨時財政対策債の償還金である。公債費適正化計画に基づき今後財政健全化に向けた取り組みを行う。実質公債費比率は23.0%(H19-H21の平均)と早期健全化団体を脱出できた。今後も減少していく計画であるため、新規の地方債についてはより慎重に行う。

【その他】

法不適当営業企業会計である下水道事業への繰出金は、経営健全化のため料金改定等を行っているが人口が1千人未満と少ないため債務償還を含めた費用を料金収入で対応することは困難であり一般会計から繰出をせざるを得ない状況である。公的資金補償金免除繰上償還を行い将来負担を軽減し、資本費平準化債の活用で資本的収支を増やすことでここ数年繰り出しを抑制できているが、将来負担の面から平準化債の借入は平成22年度までとする経営計画であるため、平成23年度は繰出が多くなる。今後も施設の老朽化が進み改修費等の増加が見込まれる中で慎重な事業運営を行う。

【普通建設事業】

ここ数年緊縮財政により普通建設事業を大幅に抑制している。平成21年度は平成18年度以降と比較すると建設事業は伸びているが、抑制してきた分損傷等が著しく整備をしなければならない状況であったためである。今後も地方単独事業の実施についてはより慎重な姿勢で取り組む。